

今後 50 年間の政策課題（OECD@100）の公表について

平成 26 年 7 月 2 日
OECD 代表部

1. OECD は「今後 50 年間の政策課題（OECD50 年グローバルシナリオ）」を公表しました。今回の発表は、OECD 経済総局が、OECD 部局横断プログラム「NAEC」の旗艦事業として取り組んできた「OECD@100」プロジェクトの成果です。
2. OECD は 1961 年に創設され、50 年を迎えました。プロジェクトでは、OECD 設立から 100 年となる 2060 年を見据え、次の 50 年における経済構造、社会構造の変化のシナリオを分析し、そこから政策課題を抽出しています。
3. OECD@100 では、伝統的な長期マクロ経済モデルの分析をベースに、気候変動、貿易特化構造、賃金格差などの各種のモジュールを加えて、今後 50 年における経済社会変動のシナリオを分析しています。そこから見える 50 年後の世界の経済社会のシナリオは以下のようになっています。
 - 世界経済の成長は全体として鈍化し、イノベーションや知的資産に対する投資の重要性が一段と増す。
 - 世界経済の比重は新興国にシフトし、新興国諸国の産業構造、貿易構造も OECD 諸国に類似したものとなってくる。
 - 世界経済全体で見ても、スキル指向型技術進歩が進展し、所得格差は世界的に見ても一段と広がる。
 - 二酸化炭素排出量を抑制できなければ、気候変動による影響は一段と深刻になり、世界 GDP を 1.5%押し下げることになる。
4. こうしたシナリオを前提に、新たな貿易自由化、世界的な産業貿易構造の変化を前提とした国際協調、格差に対する対応、気候変動への強力な対策といった政策の必要性・重要性を論じています。今後 OECD や各国政府における各種政策を検討するための材料となることが期待されます。

（以上）

（参考）OECD は内閣府経済社会総合研究所と共同で、今年 1 月に本研究に関するワークショップを開催しました。プログラム等は下記において見ることができます。

<http://www.oecd.org/eco/growth/economies-to-2060-policy-implications.htm>